

事業番号 0037

(事業名) 地方大学・地域産業創生交付金

(担当部局) 地方創生推進事務局

－公開プロセスの評価結果－

<評価結果>

事業内容の一部改善

<取りまとめコメント>

地方創生の一環として、地方自治体の長のリーダーシップにより、大学と事業者、また銀行などを結合して事業が展開されることが期待され、10年計画で持続可能な自立した事業を育てることが目的となっている。ただ、複数ある政策目的の整合性に対する検討が更に必要なのではないかと考えられる。

国の資金は最初の5年、その後の5年は自治体を含めて地域の財源で事業が進められ、10年経過後の基本的な自立が求められているという構図を、自治体・大学・事業者が一致して認識していることが大前提となると思われる。

計画採択時の厳重な審査は当然として、採択後のフォローアップがさらに重要と思われる中、求められる効果を着実に確認しながら進めることが肝要である。国自身の負担がなくなる6年目以降についても国が関与し、所期の成果の検証を行う仕組みを適切に機能させていくことが必要と思われる。

今回、一巡目については、7件の有力企業を含むコラボレーションが実現したが、二巡目以降については、新たな検討も必要となると思われる。

また、現状、科学技術系の案件が太宗を占めているが、地域における若者の修学・就業の促進という目的に照らせば、今後、人文社会科学系のテーマにも力を注いでいく必要があるのではないかと考えられる。

<外部有識者の評価>

- | | |
|---------------|----|
| イ 廃止 | 一名 |
| ロ 事業全体の抜本的な改善 | 2名 |
| ハ 事業内容の一部改善 | 4名 |
| ニ 現状通り | 一名 |

<外部有識者のコメント>

(事業設計について)

- ・地方大学の活性化と地域産業の活性化や、地方大学への進学と卒業後の学生の定着は、合理的に関連していないのではないか。
- ・本事業の中長期的なロードマップ、フレームワークを組み立ててはどうか。短期的な成果に注目すると、大企業への資源配分が優先されることになりがちであるが、そうした資源配分の在り方は、中長期的には安定的ではない。日本企業の大半が中小企業であるから、本事業は中小企業のスパイラル・アップに焦点を置くべきなのではないか。
- ・今後の拡大を考えると、優位産業のない地域、中小企業の巻き込みが必須と思われる。次年度以降に向けた具体的なアクションプランに期待している。
- ・これまでに得た知見の整理と共有を検討してはいかがか。
- ・すべての地方大学に当てはまるモデルではない。
- ・理系人材に限らず、中小企業の経営能力を向上させるための、文系人材の輩出を含むスキームがあってもいいのではないか。

(採択後の伴走支援について)

- ・採択後も首長等がリーダーシップを発揮していること、大学に丸投げしていないことを確認すべくフォローアップする必要がある。
- ・「自立」という用語の意味について、関係者が一致した認識を共有していることが最も重要である。国の負担が切れる6年目以降のフォローが大切であり、名称を変えて国の負担が継続されることのないよう、十分な検証が求められる。

(アウトカムについて)

- ・アウトカムとして、修学促進に関するもの（地元出身者の進学率、都市からの学生流入数）があってもいいのではないか。